



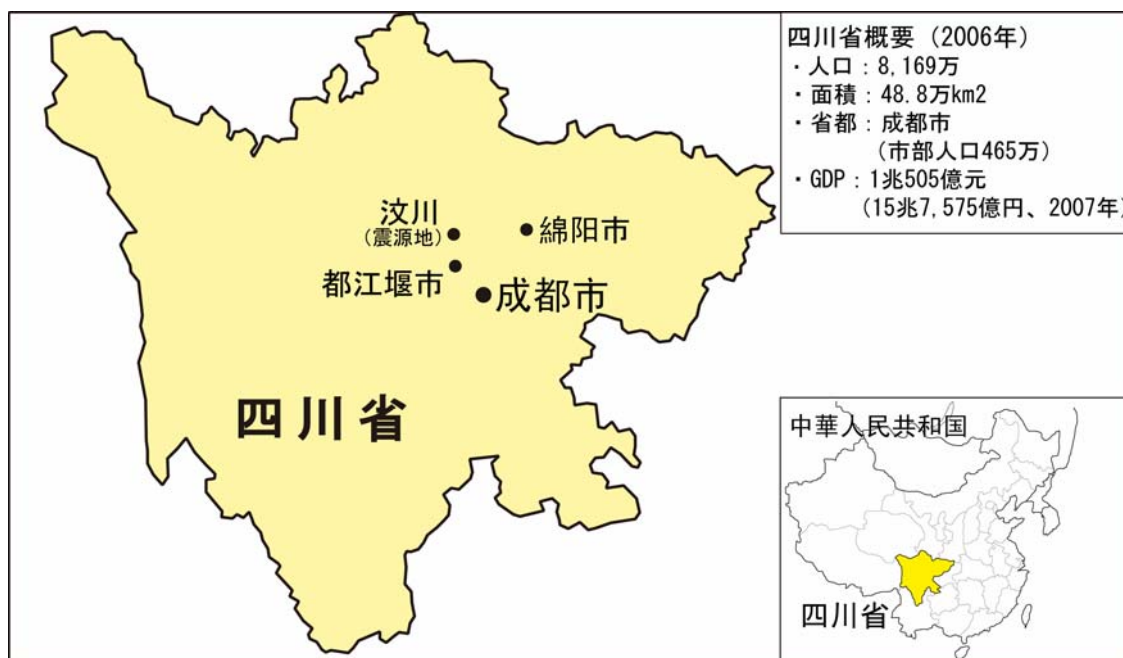
2008年6月

四川汶川地震から1カ月 —その経済的影響と救援体制を中心に—

2008年5月12日現地時間14時28分（日本時間15時28分）、中国四川省ガバ・チベット族チャン族自治州汶川県（北緯31度01分5秒、東経103度36分5秒の地点＝図1）を震源とするマグニチュード（M）8の地震が発生した¹。中国政府は今回の大地震を「四川汶川地震」と命名している。

今回の大地震について、中国政府は異例とも言える素早さで国内外メディアに震災情報を公開し、救援活動を迅速に開始した。また、外国からの救援隊、医療チームと軍用輸送機を受け入れたことでも注目された。

図1 四川汶川地震の震源地と四川省概要



（出所）ERIA作成。

¹ 中国地震局は地震発生時、震度をM7.8と速報したが、その後M8に訂正した。

以下では、四川汶川地震発生後1カ月時点での被災・救援状況と経済的影響について報告する。今後の復興作業について、具体的な方策が注目される。

1. 人的被害

四川汶川地震発生時、約1,500キロメートル離れた北京市でも高層ビルが大きく揺れるなど、中国国内の広い範囲で揺れを観測した。6月3日午前8時までに、余震は1万37回に達し、そのうち、M4~4.9の地震は162回、M5~5.9は25回、M6~6.4以上は5回だった²。この地震によって道路や電力・水道・通信などのライフラインが寸断され、四川省を中心に大きな人的・経済的被害をもたらした。

中国政府の発表によると、四川汶川地震の死者は6月8日正午（日本時間13時）の時点で6万9,136人に達した。そして、負傷者37万4,061人、行方不明者1万7,686人、全国の被災人口は4,569万人に上った³。地震による死者が報告されたのは、四川省、甘肅省、陝西省、雲南省、山西省、河南省、貴州省、湖北省と重慶市である。特に、震源地・汶川県に近い地域に被害が集中している（表1）。

地震発生が平日の午後であったことから、多くの学生・生徒が学校の授業中であった。強烈な地震動によって多数の校舎が全壊し、倒壊した校舎の下敷きになって死亡した学生が目立って多かった。5月26日時点、四川省だけで計4,737人の学生・生徒の死亡が確認され、同省死亡人数全体の7%を占めた。都江堰市などでは、崩れた校舎付近の建築物に大きな被害がなかったケースもあり、手抜き工事（おから工事）があると指摘されている。これを受けて、四川省政府は省内各地の校舎倒壊状況、手抜き工事の実態について調査を行なっているという⁴。

2. 経済損失

四川汶川地震の中国経済への影響が次第に明らかになってきた。中国政府地震災害対策本部生産復旧チームの発表では、四川省の被災工業企業が2万376社、その経済損失が2,040億元（3兆600億円）に達した。このうち、震源地周辺の徳陽市、成都市、綿陽市、広元市、ガバ・チベット族チャン族自治州、雅安市の地震被害が最も多く、経済損失が四川省全体の97.1%に相当する1,981億元（2兆9,715億円）に上った⁵。

しかしながら、今回の震源地が山岳部の少数民族居住地であり、周辺の被災地は製造業

² 四川新聞網（URL：<http://scnews.newssc.org/system/2008/06/03/010872401.shtml>）、2008年6月4日アクセス。

³ 新華網（URL：http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-06/08/content_8328075.htm）、2008年6月9日アクセス。

⁴ 『21世紀経済報道』2008年5月28日付。

⁵ 新華網（URL：http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-05/29/content_8279478.htm）、2008年6月9日アクセス。

表1 省・自治区・直轄市別の死者・負傷者・行方不明者の状況

2008年6月6日時点

省・自治区・直轄市	死者(人)	負傷者(人)	行方不明者(人)	集計時点
四川省	68,620	360,213	17,820	2008年6月5日
汶川県	15,941	34,583	7,930	2008年6月1日
北川県	8,605	9,693		2008年5月20日
綿竹市	11,104	37,141	298	2008年5月31日
都江堰市	3,069	4,388		2008年5月24日
青川県	4,695	15,453	124	2008年6月1日
成都市	4,276	26,413		2008年5月24日
什邡市	5,924	33,075	214	2008年5月31日
中江県	21	420		2008年5月24日
安県	1,571	13,476		2008年5月20日
平武県	1,546	32,145		2008年5月20日
彭州市	952	5,770		2008年5月24日
茂県	3,933	8,183	336	2008年6月1日
江油市	394	10,016	44	2008年5月27日
理県	103	1,612	28	2008年6月1日
雅安市	28	1,351	2	2008年5月22日
眉山市	10	315		2008年5月21日
資陽市	20	633		2008年5月21日
巴中市	10	258		2008年5月21日
南充市	30	7,632		2008年5月21日
遂寧市	27	402		2008年5月21日
樂山市	8	523		2008年5月16日
内江市	7	225		2008年5月21日
甘孜州	9	23		2008年5月21日
広安県	1	44		2008年5月21日
瀘州市	1	1		2008年5月21日
涼山州	3	4		2008年5月13日
自貢市	2	87		2008年5月21日
甘肅省	365	7,865	11	2008年5月31日
陝西省	122	2,894		2008年5月31日
重慶市	18	47	58	2008年5月27日
河南省	2	7		2008年5月18日
雲南省	1	51		2008年5月18日
湖北省	1	14		2008年5月18日
湖南省	1			2008年5月18日
貴州省	1	15		2008年5月18日

(注) 各県・市・州の集計時点が異なるため、内訳と合計が一致しない。

(出所) 各種報道資料より作成。

が盛んな地域ではない。上海証券報によれば、売上高1億元（15億円）以上の工業企業は99社しかない。そのため、四川汶川地震が中国の製造業にもたらす影響は限定的であると推定される⁶。

この他、中国工業情報化部の発表によると、陝西省の工業企業（鉱山関連）の経済損失は16億元（240億円）、甘肅省の被災工業企業の損失が20億元（300億円）にとどまっている。被災工業企業のうち、6月末までに半分以上の企業が生産再開できる見通しであ

⁶ 『上海証券報』2008年5月22日付。

る。そして、3 カ月以内に 76%の被災企業の生産が再開できるという⁷。

なお、2007 年 10 月現在、四川省にはトヨタ自動車、ヤマハ発動機、矢崎総業、アルパック、NEC、トヨタ紡績、伊勢丹（以上、成都市）、大塚製菓（樂山市）、日本精化（綿陽市）などの日系企業 174 社（在重慶日本国総領事館による集計）が進出している。今回の地震で日系企業の生産設備に大きな支障は出ていないとみられる。地震の影響を受けた日系企業の多くが操業を再開した。但し、部品と商品の調達、物流に不安が残っている。

一方、四川汶川地震が農業、養豚を中心とした畜産業に与える影響は大きい。四川省は中国の GDP 全体の 4%程度にとどまるが、中国有数の穀倉地帯で豊かな自然に恵まれ、「天府之国」（天が与えた豊かな国）と称される。穀物生産高（2006 年）は全国の 5.8%、豚出荷頭数では中国全体の 11%を占めている⁸。

中国有数の農産地だけに、経済運営にとって大きな懸念要因となるインフレに拍車がかかる可能性もある。今後も穀物の高値水準が続き、豚肉などの食品価格を中心に消費者物価指数（CPI）が一段と上昇することが予測される。

この他、四川汶川地震が観光業にもたらした損失も軽視できない。四川省観光局が 5 月 24 日時点で推計したところ、四川汶川地震によって四川観光業が被った直接経済損失は 500 億元（7,500 億円）を上回っている。同省は中国有数の観光地であり、2007 年の観光業売上高（1,217 億元）は同省 GDP の 10%を占めており、全国でトップレベルに位置する。観光客の受け入れが正常な状態に戻るまでには半年から 1 年がかかると予想される。また、地震による観光業への影響は四川省に留まらず、周辺地域への団体旅行ツアーのキャンセルが続出し、風評被害防止の対策が求められている⁹。

今回の地震では、観光資源である有形文化財や、史跡の多くが被害を受けた。中国国家文物局の調査によると、2008 年 6 月 5 日現在、世界文化遺産 2 カ所、全国重点有形文化財保護機関 169 カ所、省レベルの有形文化財保護機関 250 カ所、各館所蔵の有形文化財 2,766 点が何らかの被害を受けており、その殆どが四川省に集中する。今後の修復作業には約 60 億元、時間にして約 5 年かかるという¹⁰。

3. 救援体制

5 月 12 日、四川汶川地震の第一報を受けてから、温家宝総理は救助作業の指揮をとるために、直ちに被災地の四川省へと向かった。そして、温首相をトップとする「政府地震災

⁷ 『上海証券報』2008 年 6 月 6 日付。

⁸ 中国国家統計局『中国統計年鑑』2007 年版、478、484 ページより算出。

⁹ 人民網（URL：<http://www.people.ne.jp/a/B7C1DD6DFE2047F2A75437D9B9919FA2>）、2008 年 6 月 9 日アクセス。

¹⁰ 人民網（URL：http://j.peopledaily.com.cn/2008/06/07/print20080607_89367.html）、2008 年 6 月 9 日アクセス。

害対策本部」(国务院抗震救灾总指挥部)が設置された(表2)。また、同日23時40分、被災地の四川省都江堰市において温総理が主催する「地震救援緊急会議」が開かれ、救助状況を分析したうえで、救援活動の配置が定められた。

表2 中国政府地震災害対策本部のチーム構成と主な任務

	チーム	構成メンバー	主な任務
1	緊急救済チーム	人民解放軍参謀本部を中心に、公安部、安全監督管理総局、地震局、武装警察部隊、成都軍管区	震災地の清掃整理、被災者救援・捜索、救援物資の空輸など
2	民衆生活チーム	民政部を中心に、外交部、発展改革委員会、財政部、住宅都市農村建設部、農業部、商務部、赤十字会	震災者の救助と救済物資の供給プランの策定、震災地への生活必需品の供給、被災住民への生活保障、応急仮設住宅の建設、義援金と国際救援隊の受入れなど
3	地震計測チーム	地震局を中心に、科学技術部、国土資源部、環境保護部、気象局、国防科学工業局	地震観測、二次災害の防止、震災状況の把握、余震被害の防止、地震警報の配信、河湖水質と危険化学品の管理、核施設の安全確保など
4	衛生防疫チーム	衛生部を中心に、国家発展改革委員会、農業部、品質検査総局、食品薬品監督管理局、人民解放軍総後方勤務部、武装警察部隊	医療衛生防疫、医療チーム・医療器械の管理、薬品、負傷者の応急手当て、震災地の水源と食品の安全管理、伝染病の防止など
5	広報チーム	中央広報部を中心に、外交部、国家ラジオ映画テレビ総局、台湾弁公室、ニュース弁公室、香港・マカオ弁公室、地震局	震災状況と救済情報の発信、海外と香港・マカオ・台湾への震災情報提供、災害関連情報の収集・分析、国内外の世論誘導など
6	生産復旧チーム	工業情報化部を中心に、国家発展改革委員会、財政部、商務部、人的資源社会保障部、農業部、国有資産委員会、安全監督管理総局、中国保険監督管理委員会、国防科学工業局	震災地の生産復旧への支援、地震による工業・鉱業・商業・貿易・農業への影響の分析、生産復旧プラン策定への支援、生産復旧のための金融支援など
7	インフラストラクチャー保障・被災後の生活再建チーム	国家発展改革委員会を中心に、工業情報化部、民政部、財政部、住宅都市農村建設部、交通運送部、鉄道部、農業部、国有資産委員会、ラジオ映画テレビ総局、安全監督管理総局、銀行監督協会、電力監督管理委員会、郵政局、民用航空局、国家電網公司	インフラストラクチャー(鉄道、道路)とライフライン(電気、ガス、水道)の復旧、救援物資と薬品の備蓄、震災後の再建プラン策定の支援など
8	水利チーム	水利部を中心に、国家発展改革委員会、財政部、国土資源部、環境保護部、住宅都市農村建設部、衛生部、農業部、地震局、気象局、電力監督管理委員会、人民解放軍総参謀作戦部	被災地ダムの安全確保、飲用水の水源安全対策など
9	社会治安チーム	公安部を中心に、教育部、司法部、人民銀行、銀行監督委員会、証券監督委員会、観光局、国家陳情局、武装警察部隊	震災地の治安管理と犯罪防止、道路交通秩序の維持、党・政府機関・金融・備蓄倉庫の安全確保など

(出所)「中国政府地震災害対策本部のチーム構成に関する通知」(2008年5月18日公表)より作成。

そして、5月21日に開かれた中央政府常務会議では、中央財政から700億元を拠出し、四川汶川地震の復興を目的とした専門基金を創設することや、国家機関の経費予算の5%を削減して地震対策の費用に当てることが決定された¹¹。また、同日に国家税務総局は、四川汶川地震への義援金の非課税措置、被災地の再建に関する税負担の減免を行なうと発表した¹²。

この他、中国政府は震災地復興を進めるため、5月22日に各省・自治区・直轄市に対して、四川省と甘粛省の震災地を割り当て、復興に責任を持たせる仕組みを導入した(表3)。これを受けて関連各省・自治区・直轄市は、対象被災地のための仮設住宅の建設計画などを相次いで発表した。

表3 震災地の復興支援を担当する省・自治区・直轄市一覧表

被災県・市	復興支援担当の省・自治区・直轄市
四川省都江堰市	上海市
四川省江油市	河南省
四川省彭州市	湖南省
四川省汶川県	広東省
四川省成都市温江区	黒龍江省
四川省理県	福建省
四川省郫県	山西省
四川省茂県	天津市
四川省大邑県	内モンゴル自治区
四川省松潘県	安徽省
四川省崇州市	河北省
四川省小金県	江西省
四川省綿竹市	江蘇省
四川省黒水県	広西チワン族自治区
四川省什邡市	北京市
四川省青川県	浙江省
四川省安県	遼寧省
四川省漢源県	湖北省
四川省北川チヤン族自治県	山東省
四川省宝興県	海南省
四川省平武県	吉林省
甘粛省隴南市	北京市
甘粛省甘南市	天津市

(出所) 民政部「四川汶川地震被災地の支援に関する緊急通知」(2008年5月22日公表)より作成。

¹¹ 『上海証券報』2008年5月22日付。

¹² 国家税務総局ホームページ (URL:<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7892462.html>)、2008年6月9日アクセス。

国内の救援体制に加え、中国政府は初めて、日本の「国際緊急援助隊」や、韓国の「119国際救助隊」などの海外救助隊を受け入れた。受入れ体制の未整備などで協力体制の課題があったものの、連日のように援助国に対する感謝の報道が目立った。

なお、2008年6月10日現在も被災地では、土砂崩れで川がせき止められてできた巨大な「地震湖」の決壊を防ぐための排水作業が続いている。大きな被害を及ぼした四川汶川地震の復興作業は今後も注目される。

(ERINA 調査研究部研究員 朱永浩)

四川汶川地震による被災者の方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈り申し上げます。